

厚生労働科学研究費補助金  
難治性疾患等政策研究事業  
(免疫アレルギー疾患等政策研究事業(免疫アレルギー疾患政策研究分野))  
食物アレルギーに対する栄養・食事指導法の確立に関する研究

平成28年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 海老澤 元宏

平成29(2017)年 5月

## 目 次

I . 総括研究報告	
食物アレルギーに対する栄養・食事指導法の確立に関する研究-----	1
海老澤 元宏	
II . 分担研究報告	
1 . 「食物アレルギーの栄養食事指導の手引き」改訂 -----	4
海老澤 元宏 , 今井 孝成 , 伊藤 浩明 , 高松 伸枝 , 佐藤 さくら , 林 典子	
2 . アレルギー疾患医療の在り方に関する班会議 -----	7
海老澤 元宏	

平成28年度 厚生労働科学研究費補助金  
(難治性疾患等政策研究事業(免疫アレルギー疾患等政策研究事業(免疫アレルギー疾患政策研究分野)))  
総括研究報告書  
食物アレルギーに対する栄養・食事指導法の確立に関する研究

研究代表者 海老澤 元宏 国立病院機構相模原病院臨床研究センター アレルギー性疾患研究部

研究要旨

1) 「栄養指導の手引き」の改訂

本年度は、この5年余の食物アレルギーの予防・診断・管理・治療等に関する進展を論文・出版物より取り纏め、検討会にて改訂版「栄養指導の手引き」に載せるべき情報を決定した。主な改訂ポイントは、食物アレルゲンの基礎知識、食物経口負荷試験後の食事指導法の考え方、原因食物別の栄養・食事指導の確立(臨床的な交差抗原性を含む)、加工食品のアレルギー表示の改定について、保育所・園・学校での安全な給食提供の在り方の明示などとした。また補足として、専門施設での食物経口負荷試験後の積極的な食事指導法の取り組み、日常診療の疑問に答えられるようなQ&Aを作成中である。平成29年3月時点で、改訂版「栄養指導の手引き」の執筆項目を決定し、研究分担者が原案作成を終了し、現在、検討委員会での最終修正作業中である。

2) アレルギー疾患医療の在り方に関する班会議

アレルギー疾患医療提供体制における地域の拠点となる医療機関の機能、具体的要件、適切な配置に関して平成29年1月~3月に計4回会議を開催し検討を行った。アレルギー疾患の診療に関わる様々な立場の委員18名に検討に加わって頂き検討を加えた。地域拠点病院に求められている臨床的な機能に関してはアレルギー疾患に共通する機能、各科別、小児/成人別の機能としてまとめることができた。アレルギー疾患の診療においては一般診療所、一般病院との診療連携も重要である事、臨床機能以外の情報提供、研修、研究を担うことも地域拠点病院の重要な任務であるという点においても合意が得られた。現状では臨床の機能等が将来の整備目標とせざるを得ない地域も存在することも明らかになった。

研究分担者

今井 孝成 昭和大学医学部 小児科学講座  
伊藤 浩明 あいち小児保健医療総合センター  
高松 伸枝 別府大学 食物栄養科学部  
佐藤 さくら 国立病院機構相模原病院  
臨床研究センター 病態総合研究部  
林 典子 学校法人ソニー学園湘北短期大学  
生活プロデュース学科

その理由の一つとして食物アレルギーの初期診療において栄養・食事指導が十分に行われずに保護者の不安が大きくなることが挙げられる。本研究班では、食物アレルギーに関する栄養・食事指導の知識の普及・啓発と患者・保護者による自己管理を進めるために厚生労働科学研究班において2011年に改定されて以来アップデートされていない「食物アレルギーの栄養指導の手引き」を最新の情報を取り込み改定し、患者の自己管理を促す資料を作成し広く全国に情報発信することを最終到達目標とする。

また、本研究班において食物アレルギー患者の食事・生活指導等のセルフマネジメントを推進するには、食物経口負荷試験に基づいた診断・管理が基礎となる。アレルギー疾患医療提供体制における拠点となる医療機関の重要な機能の一つとして食物経口負荷試験を実施している施設であ

A. 研究目的

食物アレルギーの管理はこの15年余の厚生労働科学研究において大きく進展した。「食物アレルギーの診療の手引き」を2005年に発刊し、その後3年に1回改定し診療に大きな影響を与えてきた。しかし、診療の均てん化にはほど遠く、現在も大多数の食物アレルギーの患者や家族において日常の食生活の質の低下は改善できていない。

る事が求められる。本研究班において医療提供体制を議論することは患者のセルフマネジメントに直結する課題であると考え、アレルギー疾患医療提供体制における拠点となる医療機関の機能、具体的要件、適切な配置、これらを定めるために必要なデータ収集・解析等を行う。

## B. 研究方法

食物アレルギーの予知・予防・診断・管理・治療等の研究に関して最近5年間の進展を論文・出版物より取り纏め、情報を取捨選択しわが国の実情に合わせて手引きに載せるべき情報を整理した。

食物アレルギーの診療に関して、「食物アレルギーの診療の手引き 2014」、「食物アレルギー診療ガイドライン 2016」との整合性を図り、食物アレルギーの栄養・食事指導に関して先進医療機関において取り組まれている情報を収集・整理、診療における管理栄養士の業務・役割の明示、原因食物別の栄養・食事指導の確立(臨床的な交差抗原性を含む)、食物経口負荷試験後の積極的食事指導法の確立、加工食品のアレルギー表示の改定、保育所・園・学校での安全な給食提供の在り方の明示などの項目に関して検討を進めた。

また、アレルギー疾患医療提供体制における拠点となる医療機関の機能、具体的要件、適切な配置に関して検討を行った。議論のベースになるデータとして次の2つの情報が重要になる。全国食物アレルギーの診療体制を俯瞰するには食物アレルギー研究会が日本小児科学会の教育研修施設500超の施設を対象に行っている食物経口負荷試験実施状況のデータが必要である。アレルギー専門医を育成している日本アレルギー学会の教育研修施設に関する様々なデータと合わせて解析することで食物アレルギーに関連する各種アレルギー疾患の診療体制を絡めた全国のアレルギー疾患医療提供体制における拠点となる医療機関の候補を模索した。

## C. 研究結果

### 1) 「栄養指導の手引き」の改訂

本年度は、研究代表者および分担研究者により、この5年余の食物アレルギーの予防・診断・管理・治療等に関する進展を論文・出版物より取り纏めた。その後の検討会にて、改訂版「栄養指導

の手引き」に載せるべき情報を整理した。特に診療に関する事項は、2016年10月に刊行された「食物アレルギー診療ガイドライン 2016」を基にした。さらに、先進医療機関において食物アレルギーの栄養・食事指導に関する取り組みを収集・整理した。

主な改訂ポイントは、食物アレルゲンの基礎知識、食物経口負荷試験後の食事指導法の考え方、原因食物別の栄養・食事指導の確立(臨床的な交差抗原性を含む)、加工食品のアレルギー表示の改定について、保育所・園・学校での安全な給食提供の在り方の明示などとし、その他の項目に関しても現状の診療に合わせた内容に改定する予定である。また補足として、専門施設での食物経口負荷試験後の積極的な食事指導法の取り組み、日常診療の疑問に答えられるようなQ&Aを作成する予定とした。平成29年3月時点で、改訂版「栄養指導の手引き」の執筆項目を決定し、研究分担者が原案作成を終了した。現在、検討委員会での最終修正作業中である。

### 2) アレルギー疾患医療の在り方に関する班会議

アレルギー疾患医療提供体制における地域の拠点となる医療機関の機能、具体的要件、適切な配置に関して平成29年1月~3月に計4回会議を開催し検討を行った。アレルギー疾患の診療に関わる様々な立場の委員18名に検討に加わって頂き検討を加えた。地域拠点病院に求められている臨床的な機能に関してはアレルギー疾患に共通する機能、各科別、小児/成人別の機能としてまとめることができた。アレルギー疾患の診療においては一般診療所、一般病院との診療連携も重要である事が指摘された。さらに臨床機能以外の情報提供、研修、研究を担うことも地域拠点病院の重要な任務であるという点においても合意が得られた。現状では臨床の機能等が将来の整備目標とせざるを得ない地域も存在することも明らかになった。

## D. 考察、E. 結論

今回の改訂作業により、最新の食物アレルギー診療に応じた栄養指導の手引きに改訂する道筋が立てられた。食物アレルギー診療の進歩は目覚ましいため、今後も定期的な見直しが必要である。

また、わが国におけるアレルギー疾患医療提供体制を日本アレルギー学会の専門医数、教育研修施設数を例にとって調査してみたところ、都市と

地方とで大きな解離が見られることが判明した。地域拠点病院に求められる機能を総合的に明示することができたが、現状では地域によっては臨床の機能等が将来の整備目標となっている。臨床機能以外の情報提供、研修、研究を担うことも地域拠点病院の重要な任務である。

厚生労働省から各都道府県に向けて地域拠点病院の整備を依頼する通達を出したときに、各都道府県において整備を進めるためのガイドラインの明示が必要不可欠である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

分担研究報告書参照

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

食物アレルギーに対する栄養・食事指導法の確立に関する研究  
「食物アレルギーの栄養食事指導の手引き」改訂

研究分担者

海老澤 元宏 国立病院機構相模原病院臨床研究センター アレルギー性疾患研究部  
今井 孝成 昭和大学医学部 小児科学講座  
伊藤 浩明 あいち小児保健医療総合センター  
高松 伸枝 別府大学 食物栄養科学部  
佐藤 さくら 国立病院機構相模原病院臨床研究センター 病態総合研究部  
林 典子 学校法人ソニー学園湘北短期大学 生活プロデュース学科

研究要旨

本研究班では、食物アレルギーに関する栄養・食事指導の知識の普及・啓発と患者・保護者による自己管理を進めるために、「食物アレルギーの栄養指導の手引き（以下、栄養指導の手引き）」を改定し、これに対応した患者の自己管理を促す資料を作成し、情報発信することを目標とする。改訂作業は、食物アレルギーの予知・予防・診断・管理・治療等の研究に関して、研究分担者が論文・出版物より情報を収集し、検討委員会にて栄養指導の手引きに載せるべき情報を決定した。具体的な項目として、診療における管理栄養士の業務・役割の明示、原因食物別の栄養・食事指導の確立（臨床的な交差抗原性を含）、食物経口負荷試験後の食事指導法の確立、加工食品のアレルギー表示の改定、保育所・園・学校での安全な給食提供の在り方の明示などに関して検討を進めた。今年度末まで研究分担者により原案作成され、現在、検討委員会での最終修正作業中である。最終的に食物アレルギー患者を関わりのある関係各所から外部コメントを求めた上で改訂作業を終了し、最終的には自己管理を促す資料を作成する。

A. 研究目的

食物アレルギーの管理はこの15年余の厚生労働科学研究において大きく進展した。「食物アレルギーの診療の手引き」を2005年に発刊し、その後3年に1回改定し診療に大きな影響を与えてきた。しかし、全国的な診療の均てん化にはほど遠く、現在も大多数の食物アレルギーの患者や家族において日常の食生活の質の低下は改善できていない。その理由の一つとして食物アレルギーの初期診療において栄養・食事指導が十分に行われずに保護者の不安が大きくなることが挙げられる。

本研究班では、食物アレルギーに関する栄養・食事指導の知識の普及・啓発と患者・保護者による自己管理を進めるために、厚生労働科学研究班において2011年に改定されて以来アップデートされていない「食物アレルギーの栄養指導の手引き（以下、栄養指導の手引き）」を

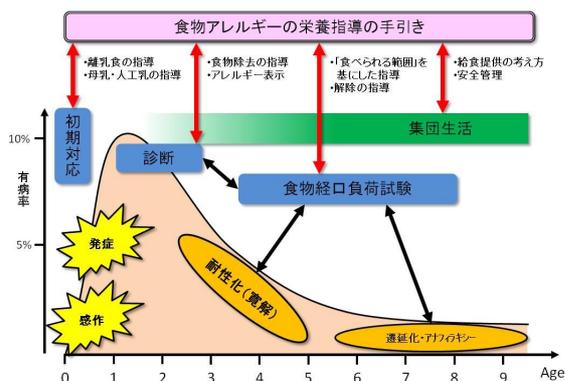
最新の情報を取り込み改定し、これに対応した患者の自己管理を促す資料を作成し広く全国に情報発信することを最終到達目標とする。

B. 研究方法

食物アレルギーの予知・予防・診断・管理・治療等の研究に関して、研究代表者および研究分担者がこの5年余の進展を論文・出版物より取り纏め、情報を取捨選択する。その後、検討委員会にてわが国の実情に合わせて手引きに載せるべき情報を整理する。具体的な項目として、診療における管理栄養士の業務・役割の明示、原因食物別の栄養・食事指導の確立（臨床的な交差抗原性を含）、食物経口負荷試験後の食事指導法の確立、加工食品のアレルギー表示の改定、保育所・園・学校での安全な給食提供の在り方の明示などに関して検討を進める。最終的に食物アレルギー患者を関わりのある関係各所から外部コメントを募集し、改訂作業を

終了する。作成物は年度内にweb上での情報発信を開始する。

また「食物アレルギー診療ガイドライン2016」および改訂版「栄養指導の手引き」を基に、患者自己管理を促す資材の開発を行い、同じくweb上での情報発信を行う。



### C. 研究結果

本年度は、研究代表者および分担研究者により、この5年余の食物アレルギーの予防・診断・管理・治療等に関する進展を論文・出版物より取り纏めた。その後の検討会にて、改訂版「栄養指導の手引き」に載せるべき情報を整理した。特に診療に関する事項は、2016年10月に刊行された「食物アレルギー診療ガイドライン2016」を基にした。さらに、先進医療機関において食物アレルギーの栄養・食事指導に関する取り組みを収集・整理した。

主な改訂ポイントは、食物アレルゲンの基礎知識、食物経口負荷試験後の食事指導法の考え方、原因食物別の栄養・食事指導の確立（臨床的な交差抗原性を含む）、加工食品のアレルギー表示の改定について、保育所・園・学校での安全な給食提供の在り方の明示などとし、その他の項目に関しても現状の診療に合わせた内容に改定する予定である。また補足として、専門施設での食物経口負荷試験後の積極的な食事指導法の取り組み、日常診療の疑問に答えられるようなQ&Aを作成する予定とした。平成29年3月時点で、改訂版「栄養指導の手引き」の執筆項目を決定し、研究分担者が原案作成を終了した。現在、検討委員会での修正作

業中である。

### D. 考察、E. 結論

今回の改訂作業により、最新の食物アレルギー診療に応じた栄養指導の手引きに改訂する道筋が立てられた。食物アレルギー診療の進歩は目覚ましいため、今後も定期的な見直しが必要である。

### F. 健康危険情報

なし

### G. 研究発表

#### 1. 論文発表

- 1) 日本小児アレルギー学会：食物アレルギー診療ガイドライン 2016
- 2) Okada Y, Yanagida N, Sato S, Ebisawa M: Heated egg yolk challenge predicts the natural course of hen's egg allergy: a retrospective study, *World Allergy Organ J.* 2016; 9(1): 31
- 3) Borres MP, Maruyama N, Sato S, Ebisawa M: Recent advances in component resolved diagnosis in food allergy, *Allergol Int.* 2016; 65(4): 378-387
- 4) Sato S, Ogura K, Takahashi K, Sato Y, Yanagida N, Ebisawa M: Usefulness of antigen-specific IgE probability curves derived from the 3gAllergy assay in diagnosing egg, cow's milk, and wheat allergies., *Allergol Int.* 2016; S1323-8930(16): 30099-5
- 5) Yanagida N, Sato S, Asaumi T, Ebisawa M: Comparisons of outcomes with food immunotherapy strategies: efficacy, dosing, adverse effects, and tolerance, *Curr Opin Allergy Clin Immunol.* 2016; 16(4): 396-403
- 6) Yanagida N, Minoura T, Takahashi K, Sato S, Ebisawa M: Salmon roe-specific serum IgE predicts oral salmon roe food challenge test results, *Pediatr Allergy Immunol.* 2016; 27(3): 324-7
- 7) Ogura K, Iikura K, Yanagida N, Sato S, Ebisawa M: Two patients with acute pancreatitis after undergoing oral food challenges, *J Allergy Clin Immunol Pract.* 2016
- 8) Ohtani K, Sato S, Syukuya A, Asaumi T, Ogura K, Koike Y, Iikura K, Yanagida N, Imai T, Ebisawa M: Natural history of immediate-type hen's egg allergy in Japanese children., *Allergol Int.* 2016; 65(2): 153-157
- 9) Yanagida N, Okada Y, Sato S, Ebisawa M: New approach for food allergy management using low-dose oral food challenges and low-dose oral immunotherapies, *Allergol Int.* 2016; 65(2): 135-140
- 10) Maruyama N, Sato S, Yanagida N, Cabanos C, Ito K, Borres MP, Movérare R, Tanaka A, Ebisawa M: Clinical utility of recombinant allergen components in diagnosing buckwheat allergy.,

- J Allergy Clin Immunol Pract .2016;4(2):322-323
- 11) Asami T, Yanagida N, Sato S, Shukuya A, Nishino M, Ebisawa M : Provocation tests for the diagnosis of food-dependent exercise-induced anaphylaxis. , *Pediatr Allergy Immunol* . 2016 ; 27(1) : 44-9
  - 12) Sato M, Shukuya A, Sato S, Komata T, Utsunomiya T, Imai T, Tomikawa M, Ebisawa M : Oral challenge tests for soybean allergies in Japan: A summary of 142 cases. , *Allergol Int* . 2016 ; 65(1) : 68-73
  - 13) Okada Y, Yanagida N, Sato S, Ebisawa M : Better management of wheat allergy using a very low-dose food challenge: A retrospective study. , *Allergol Int* . 2016 ; 65(1) : 82-87
  - 14) Maruyama N, Nakagawa T, Ito K, Cabanos C, Borres MP, Movérare R, Tanaka A, Sato S, Ebisawa M : Measurement of specific IgE antibodies to Ses i 1 improves the diagnosis of sesame allergy. , *Clin Exp Allergy* . 2016 ; 46(1) : 163-71
  - 15) 海老澤 元宏 : 食物アレルギー診療ガイドライン 2016 "食べさせない"のではなく"食べさせる"には? , *アレルギー* . 2016 ; 65(10) : 1258-1263
  - 16) 浅海 智之, 佐藤 さくら, 柳田 紀之, 山本 幹太, 海老澤 元宏 : 全身症状を呈したリンゴアレルギーの 5 年間の経過 , *アレルギー* . 2016 ; 65(9) : 1219-122 3
  - 17) 小池 由美, 柳田 紀之, 今井 孝成, 佐藤 さくら, 海老澤 元宏 : 加熱全卵 1 個が摂取可能になった児に対する全卵マヨネーズ負荷試験 , *日本小児アレルギー学会誌* . 2016 ; 30(4) : 562-565
  - 18) 今井 孝成, 杉崎 千鶴子, 海老澤 元宏 : 消費者庁「食物アレルギーに関連する食品表示に関する調査研究事業」平成 23 年即時型食物アレルギー全国モニタリング調査結果報告 , *アレルギー* . 2016 ; 65(7) : 942-946
  - 19) 柳田 紀之, 佐藤 さくら, 村田 淳子, 瀬戸 昭子, 西迫 真, 海老澤 元宏 : 相模原市保育所における食物アレルギー疾患生活管理指導表を用いた食物アレルギーの実態調査 , *アレルギー* . 2016 ; 65(6) : 785-793
  - 20) 柳田 紀之, 中村 揚子, 佐藤 さくら, 海老澤 元宏 : 鶏卵アレルギーの急速経口免疫療法中にオマリズマブを投与した 1 例 , *日本小児アレルギー学会誌* . 2016 ; 30(2) : 147-154
  - 21) 柳田 紀之, 佐藤 さくら, 海老澤 元宏 : 全卵粉末入りジュースを用いた食物経口負荷試験の検討 , *アレルギー* . 2016 ; 65(3) : 193-199
  - 22) 宮沢 篤生, 今井 孝成, 板橋 家頭夫, 新生児消化管アレルギーの診断における経口負荷試験陽性の予測因子に関する前方視的多施設調査 , *アレルギー* , 2016, 65, 776-784.
  - 23) 清水 麻由, 今井 孝成, 山崎 さやか, 矢川 綾子, 宮沢 篤生, 中村 俊紀, 北條 菜穂, 石川 良子, 神谷 太郎, 板橋 家頭夫, 当施設でインフルエンザワクチンを接種した重症鶏卵アレルギー児に関する前向きケースシリーズ研究. *アレルギー* , 2016, 65, 128-133.
  - 24) 榎林成之, 岡藤郁夫, 田中裕也, 鶴田 悟, 高松伸枝・Anaphylaxis caused by casein used in artificially marbled beef: A case report . *Allergology International*( 2016 )・65( 341-342 ).
  - 25) 代表者 宇理須厚雄, 分担執筆 安藤仁志, 飯海潔, 市川陽子, 犬尾千聡, 大久保悠里子, 大沢香, 小倉和郎, 各務美智子, 金森俊輔, 川口博史, 川田康介, 久保とし子, 小澤徹, 児玉央, 小松原亮, 近藤久, 近藤康人, 榎原三平, 鈴木聖子, 高松伸枝, 田中健一, 柘植郁哉, 辻幸余, 津田こずえ, 鶴田光敏, 寺西映子, 土岐由香里, 徳田玲子, 中島陽一, 中原務, 成瀬徳彦, 野村孝泰, 畑川恵子, 早川洋一, 平田典子, 堀場史也, 増田進, 松浦真路, 松山温子, 三松高一, 宮田隆夫, 宮谷真正, 森田豊, 藪田憲治, 山田一恵, 山脇一夫, 湯川牧子・食物アレルギーひやりはっと事例集 2015 ( 2016 )・平成 27 年度消費者庁支出委任費 .
  - 26) 編者 宇理須厚雄, 赤澤晃, 伊藤浩明, 伊藤節子, 今井孝成, 近藤康人, 高松伸枝, 長谷川実穂・食物アレルギーの子どものためのレシピ集 ( 2016 ) ( 11 ~ 78 ) ( 独 ) 環境再生保全機構 .
  - 27) 代表者 宇理須厚雄, 分担執筆 近藤康人, 安達玲子, 安藤仁志, 鈴木聖子, 中島陽一, 大高早希, 山脇一夫, 平田典子, 柘植郁哉, 犬尾千聡, 田中健一, 大久保悠里子, 森雄司, 野村孝泰, 小倉和郎, 高松伸枝, 間崎恵・加工食品のアレルゲン含有量早見表 2016 ( 2016 ) 平成 27 年度消費者庁政策調査費.
  - 28) 塩原明世, 恩田理恵, 宮本佳世子, 金胎芳子, 桑原節子, 兼平奈奈, 工藤美香, 高松伸枝, 水上由紀, 西村一弘, 長浜幸子, 武 敏子, 片山一男・実践臨床栄養学実習 ( 2016 ) 第一出版 ( 株 ) 102 ~ 107 ).

## 2. 学会発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

## アレルギー疾患医療の在り方に関する班会議

研究分担者 海老澤 元宏 国立病院機構 相模原病院 臨床研究センター アレルギー性疾患研究部  
 研究協力者 (表1参照)

### 研究要旨

アレルギー疾患医療提供体制における地域の拠点となる医療機関の機能、具体的要件、適切な配置に関して平成 29 年 1 月～3 月に計 4 回会議を開催し検討を行った。アレルギー疾患の診療に関わる様々な立場の委員 18 名に検討に加わって頂き検討を加えた。地域拠点病院に求められている臨床的な機能に関してはアレルギー疾患に共通する機能、各科別、小児/成人別の機能としてまとめることができた。アレルギー疾患の診療においては一般診療所、一般病院との診療連携も重要である事が指摘された。さらに臨床機能以外の情報提供、研修、研究を担うことも地域拠点病院の重要な任務であるという点においても合意が得られた。現状では臨床の機能等が将来の整備目標とせざるを得ない地域も存在することも明らかになった。厚生労働省から各都道府県に向けて地域拠点病院の整備を依頼する通達を出すときに、各都道府県において整備を進めていく具体的な方策の明示が必要不可欠である。

### A. 研究目的

本研究班において食物アレルギー患者の食事・生活指導等のセルフマネジメントを推進するには、食物経口負荷試験に基づいた診断・管理が基礎となる。アレルギー疾患医療提供体制における拠点となる医療機関の重要な機能の一つとして食物経口負荷試験を実施している施設である事が求められる。さらに食物アレルギーでは気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症などの合併症例も多く、それらについても専門的な立場で相談できる体制が必須である。

本研究班において医療提供体制を議論するこ

とは患者のセルフマネジメントに直結する課題であると言える。アレルギー疾患医療提供体制における拠点となる医療機関の機能、具体的要件、適切な配置、これらを定めるために必要なデータ収集・解析等を行った。

### B. 研究方法

アレルギー疾患医療提供体制における拠点となる医療機関の機能、具体的要件、適切な配置に関して平成 29 年 1 月～3 月に計 4 回会議を開催し検討を行った。

会議に参画した委員 18 名を表 1 に示す。

表1 検討委員

氏名	関連団体	所属施設・役職
荒木田 美香子	公益社団法人 日本看護協会	国際医療福祉大学小田原保健医療学部 看護学科長
海老澤 元宏	アレルギー学会教育研修施設	国立病院機構相模原病院 臨床研究センター アレルギー性疾患研究部長
大塚 宣一	公益社団法人 日本小児科医会	順天堂大学医学部小児科 客員准教授
岡本 美孝	日本耳鼻咽喉科免疫アレルギー学会	千葉大学大学院医学研究院耳鼻咽喉科・頭頸部腫瘍学 教授
織田 正道	公益社団法人 全日本病院協会	社会医療法人祐愛会 織田病院 理事長
加藤 則人	日本臨床皮膚科医会	京都府立医科大学 皮膚科 教授
黒川 博一	一般社団法人日本病院会	秋田赤十字病院 副院長
斎藤 博久	国立高度専門医療センター (ナショナルセンター)	国立成育医療研究センター 副研究所長
田野 成美	患者会	大阪狭山食物アレルギーアトピーサークル Smile・Smile 代表
永井 仁美	保健所長会	枚方市保健所 所長
中澤 よう子	衛生部長会	神奈川県保健福祉局保健医療部 部長
西間 三馨	日本アレルギー学会	国立病院機構福岡病院 名誉院長
馬場 武彦	一般社団法人 日本医療法人協会	社会医療法人ベガサス 馬場記念病院 理事長
早川 宏一	公益社団法人 日本眼科医会	秋田厚生医療センター眼科 科長
藤澤 隆夫	国立病院機構	国立病院機構三重病院 院長
松本 吉郎	公益社団法人 日本医師会	公益社団法人日本医師会 常任理事
村松 章伊	公益社団法人 日本薬剤師会	公益社団法人日本薬剤師会 常務理事
山口 正雄	日本臨床内科医会	帝京大学医学部 呼吸器・アレルギー内科 教授

(50音順)

### C. 研究結果

第1回会議 平成29年1月12日開催

アレルギー疾患対策基本指針において中心拠点として指定された国立成育医療研究センターおよび国立病院機構相模原病院の活動状況、既存のモデルケースの現状と拠点病院に求められる機能について、国立病院機構の免疫異常ネットワーク、千葉県・九州地方・東北地方の現状と眼科・耳鼻咽喉科・小児科の科毎の違いを委員から報告された。

報告および討論により都市部と地方とのアレルギー診療の格差が明らかになり、皮膚科・眼科・耳鼻咽喉科領域ではアレルギー診療を行っていても、アレルギー専門医資格が普及していない状況が判明した。皮膚科・眼科・耳鼻咽喉科のアレルギー領域の専門的な診療を、どのように評価して取り込んでいくのか、今後検討の必要があると考えられた。

第2回会議 平成29年2月10日開催

患者が医療提供体制に求めるものと各診療科から見た拠点医療機関の役割と機能について各科の委員から説明を行った。

中心拠点・地域拠点・一般診療所にそれぞれ求められる臨床・情報提供・研修・研究機能に関する

る配布資料を素案に議論した。

日本アレルギー学会 指導医・専門医数と専門医教育研修施設数から、アレルギー専門医が少ない地域があることが明示され、地域拠点病院の要件や設置単位について議論が行われた。成人のアレルギー診療の問題点として気管支喘息以外のアレルギー疾患の専門的な診療を行う科が明確ではないという課題が明らかになった。

第3回会議 平成29年2月27日開催

厚生労働省から拠点病院の整備のスケジュールや、先行する疾患対策における拠点病院の整備の進め方について説明があった。それらを参考に、地域拠点病院に求められる臨床・情報提供・研修・研究機能について配付資料を素案に議論を行った。地域拠点に求められる機能は臨床の各機能に加えて情報提供・研修・中心拠点と連携した研究の機能が重要であることで合意を得た。また地域拠点に求める機能は、指定等がなされた時点で必ずしも全ての拠点病院が満たしうるものではないが、将来的に満たすことが望まれる、ということに一致した。

各委員の専門的立場から意見が交わされ、求められる機能がほぼ確定した。

第4回会議 平成29年3月13日開催

表2 地域拠点病院に求められる機能

臨床		情報提供	
共通	アレルギー原因同定(環境・食物・薬物等)・検査・管理	診療所・一般病院との病診・病病連携(診療情報提供資料の共通化)	<b>研修</b> 初期臨床研修医に対する指導教育 専門医の育成 アレルギー診療連携登録医(仮称)の研修会 二次救急病院との合同研修会 専門的なコメディカルの育成 コメディカルとの研修会 行政・教育機関との連携・助言
	アレルギー免疫療法実施(舌下・皮下)	地域拠点病院間での連携	
	アナフィラキシーの包括的な専門診療	一般患者への情報提供および講演会の開催	
	アレルギーを診察する他科との連携(周辺疾患の鑑別、症例検討を含む)	患者の医療相談への対応・セカンドオピニオン	
	二次救急病院とのアレルギー疾患に関する連携	薬物アレルギー診療可能施設の提供	
	気管支喘息関連	成人食物アレルギー診療可能施設の提供	
	肺機能検査・気道過敏性試験・NO測定等	昆虫アナフィラキシー診療可能施設の提供	
	皮膚領域	医師・コメディカル・行政への情報発信	
	重症アトピー性皮膚炎の管理		
	接触皮膚炎のアレルゲン同定		
刺激誘発性蕁麻疹の誘因の確定			
重症薬疹の治療			
遺伝性血管性浮腫など、生命に関わる蕁麻疹の診断と治療			
耳鼻咽喉科領域			
アレルギー性鼻炎の正確な診断			
下気道、眼、皮膚疾患に影響する鼻・副鼻腔疾患の診断、治療			
眼科領域			
重症および難治アレルギー性眼疾患の診断・治療			
重症アレルギー-眼疾患に対して外科的な処置やステロイド注射が可能、または可能な施設と連携			
食物アレルギー-関連			
食物経口負荷試験(運動誘発を含む)			
小児			
気管支喘息関連	重症例の長期管理		
食物アレルギー-関連	経口免疫療法		
成人			
重症難治アレルギー性呼吸器疾患	中等症から重症の気管支喘息長期管理		
	気管支鏡検査実施可能(検査医師在籍)		
		<b>研究</b>	
		中心拠点との研究協力体制	
		大規模疫学研究の推進	
		臨床研究(多施設等)の推進	
		基礎研究との連携	

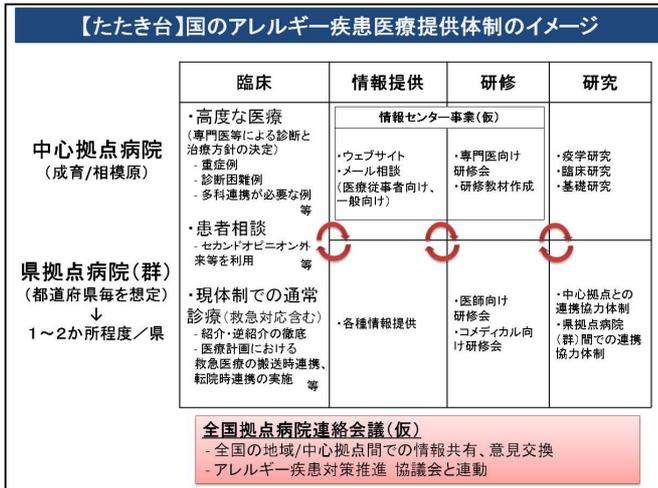


図 1

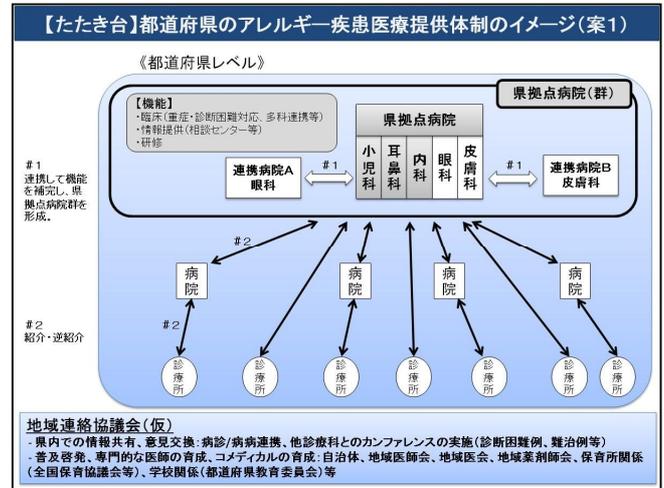


図 2

地域拠点病院に求められる機能について、前回の議論を踏まえて修正された一覧表が提示され合意を得た(表 2)。臨床の機能として求められる数値目標、例えば、食物経口負荷試験の年間実施数などは今後の議論の課題とした。

アレルギー疾患医療提供体制について、厚生労働省から国と都道府県単位のイメージ図として説明があった。都道府県単位の体制図では、地域拠点病院が1箇所で完結する地域もあれば、不足している診療科を連携病院が補って拠点病院群していく必要性のある地域も想定される。図 1・2 を基本として拠点病院の設置数としては都道府県あたり「1~2 カ所程度」で委員の合意を得た。

D. 考察, E. 結論

わが国におけるアレルギー疾患医療提供体制を日本アレルギー学会の専門医数、教育研修施設数を例にとって調査してみたところ、都市と地方とで大きな解離が見られることが判明した。地域拠点病院に求められる機能を総合的に明示することができたが、現状では地域によっては臨床の機能等が将来の整備目標となっている。臨床機能以外の情報提供、研修、研究を担うことも地域拠点病院の重要な任務である。

厚生労働省から各都道府県に向けて地域拠点病院の整備を依頼する通達を出したときに、各都道府県において整備を進めるためのガイドラインの明示が必要不可欠である。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし

なし